

2020年3月期 第2四半期決算のお知らせ

2019年11月11日

会 社 名 **ちばぎん証券株式会社**

上場取引所

非上場

URL <http://www.chibagin-sec.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木村 理

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 渋谷 章男

TEL (03)3660-4700

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期 第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,641	(△17.7)	2,633	(△17.8)	15	(△97.4)	202	(△74.1)
2019年3月期第2四半期	3,209	(7.0)	3,202	(7.5)	594	(△1.1)	782	(9.0)
2019年3月期	5,802	—	5,784	—	623	—	933	—

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	127	(△77.1)	4	33	—	—
2019年3月期第2四半期	556	(10.1)	18	93	—	—
2019年3月期	708	—	24	10	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年3月期第2四半期	33,033		20,638		62.5	702	01	
2019年3月期第2四半期	35,940		21,746		60.5	739	68	
2019年3月期	32,681		21,808		66.7	741	79	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	—	16	86	16	86
2020年3月期 (予想)	—	—	未定		未定	

3. その他

重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無
 ② ①以外の変更 : 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題を巡る緊張が世界に与える影響や中国を初めとする世界経済の動向、消費税率引き上げに伴う消費動向への影響など、先行き不透明感が強まりました。

当期の株式流通市場は、米中貿易協議の進展期待などから日経平均株価は4月25日の終値で年初来高値となる2万2,307円58銭を付けましたが、その後、米中貿易摩擦に翻弄され反発と下落を繰り返し8月26日には終値で期中安値となる2万261円4銭を付けました。期末にかけては、米国・欧州などで金融緩和策の発表が相次ぎ日経平均株価は上昇し、期末の終値は2万1,755円84銭（3月末比+2.6%）となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは景気減速懸念が後退したことから4月には期初の△0.08%から△0.01%まで上昇しましたが、5月以降は低下傾向となり8月の米国による中国への追加関税が発表されると△0.29%まで低下しました。その後、上昇する場面もありましたが期末は△0.215%となりました。また、外国為替市場のドル円相場は、米国における景況感指数の改善や米中の貿易交渉への合意期待等から4月に112円台を付けましたが、米国FRB関係者による利下げ発言や米中貿易摩擦等を受け一時104円台まで円高が進行しました。期末にかけては、日米貿易協定の合意等から投資家心理が改善し108円台まで円安となる展開となりました。

当中間期の業績は、営業収益26億41百万円（前年同期比82.3%）、経常利益は2億2百万円（同25.9%）となりました。また、法人税等調整額7百万円、法人税、住民税及び事業税67百万円を差し引いた当中間純利益は1億27百万円（同22.9%）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は10億73百万円（前年同期比85.9%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当中間期の東京証券取引所の一日当り平均売買代金（内国普通株式）は2兆5,748億50百万円（前年同期比85.2%）でありましたが、当社の株式委託手数料は4億94百万円（同71.0%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間期の国内債券引受高は7億円（前年同期比58.3%）でした。その結果、引受け・売出し手数料は1百万円（同56.9%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は3億70百万円（前年同期比110.2%）、その他の受入手数料は1億63百万円（同97.4%）となりました。これらの手数料の主なものは投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は3億69百万円（同110.3%）、代行手数料は1億52百万円（同98.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が14百万円（前年同期比95.7%）、債券等が15億29百万円（同81.7%）、その他が△14百万円となり、合計15億28百万円（同80.3%）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は39百万円（前年同期比71.1%）、金融費用は8百万円（同121.5%）となりました。この結果、金融収支は30百万円（同63.5%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、26億17百万円（前年同期比100.4%）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など1億87百万円を計上いたしました。

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2018年9月30日)	当中間期 (2019年9月30日)	前期 (2019年3月31日)
(資産の部)			
流動資産	25,469	23,697	22,271
現金・預金	10,081	10,105	9,031
預託金	7,500	7,000	6,500
顧客分別金信託	7,500	7,000	6,500
トレーディング商品	881	756	816
商品有価証券等	881	756	816
デリバティブ取引	0	0	—
約定見返勘定	218	271	260
信用取引資産	5,997	4,058	4,690
信用取引貸付金	5,767	3,860	4,612
信用取引借証券担保金	230	197	77
立替金	599	1,332	628
短期貸付金	1	0	3
その他の流動資産	189	174	341
固定資産	10,471	9,336	10,409
有形固定資産	1,258	1,434	1,345
建物	185	166	171
器具備品	88	196	204
土地	935	935	935
建設仮勘定	48	136	34
無形固定資産	73	49	60
投資その他の資産	9,139	7,852	9,002
投資有価証券	8,871	7,580	8,733
長期差入保証金	245	252	248
その他	21	19	20
資産合計	35,940	33,033	32,681

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (2018年9月30日)	当中間期 (2019年9月30日)	前期 (2019年3月31日)
(負債の部)			
流動負債	11,008	9,531	7,669
トレーディング商品	—	0	0
デリバティブ取引	—	0	0
信用取引負債	1,646	639	677
信用取引借入金	1,344	389	369
信用取引貸証券受入金	301	250	307
預り金	7,580	7,726	5,659
顧客からの預り金	5,487	6,067	5,105
募集等受入金	1	10	—
その他の預り金	2,092	1,649	554
受入保証金	1,027	659	877
未払法人税等	215	70	23
賞与引当金	211	169	166
役員賞与引当金	—	—	10
その他の流動負債	326	264	254
固定負債	3,164	2,841	3,182
繰延税金負債	2,515	2,130	2,474
退職給付引当金	587	632	638
役員退職慰労引当金	38	54	45
その他の固定負債	22	23	23
特別法上の準備金	21	21	21
金融商品取引責任準備金	21	21	21
負債合計	14,194	12,395	10,873
(純資産の部)			
株主資本	15,810	15,593	15,962
資本金	4,374	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305	3,305
利益剰余金	8,130	7,914	8,282
利益準備金	450	450	450
その他利益剰余金	7,680	7,464	7,832
別途積立金	5,968	5,968	5,968
繰越利益剰余金	1,712	1,496	1,864
評価・換算差額等	5,935	5,044	5,845
その他有価証券評価差額金	5,935	5,044	5,845
純資産合計	21,746	20,638	21,808
負債・純資産合計	35,940	33,033	32,681

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年中間期 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)	当中間期 (自 2019 年 4 月 1 日 至 2019 年 9 月 30 日)	前期 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)
営業収益	3,209	2,641	5,802
受入手数料	1,250	1,073	2,271
トレーディング損益	1,903	1,528	3,424
金融収益	54	39	106
金融費用	7	8	17
純営業収益	3,202	2,633	5,784
販売費・一般管理費	2,607	2,617	5,161
取引関係費	777	749	1,476
人件費	1,224	1,226	2,463
不動産関係費	153	175	316
事務費	264	266	528
減価償却費	46	67	104
租税公課	81	71	147
その他	59	61	123
営業利益	594	15	623
営業外収益	189	190	312
受取配当金	186	186	306
その他	2	4	5
営業外費用	0	3	2
経常利益	782	202	933
特別利益	0	—	0
金融商品取引責任準備金戻入	0	—	0
特別損失	—	—	9
投資有価証券評価損	—	—	7
減損損失	—	—	1
税引前中間(当期)純利益	782	202	923
法人税、住民税及び事業税	206	67	197
法人税等調整額	19	7	18
中間(当期)純利益	556	127	708

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間期 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2018 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2018 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2018 年 9 月 30 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2018 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,975	8,393	16,073
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△819	△819	△819
中間純利益			556	556	556
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△263	△263	△263
2018 年 9 月 30 日 残 高	450	5,968	1,712	8,130	15,810

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018 年 4 月 1 日 残 高	5,873	5,873	21,946
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△819
中間純利益			556
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	62	62	62
事業年度中の変動額合計	62	62	△200
2018 年 9 月 30 日 残 高	5,935	5,935	21,746

当中間期（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2019年4月1日残高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2019年9月30日残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2019年4月1日残高	450	5,968	1,864	8,282	15,962
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△495	△495	△495
中間純利益			127	127	127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△368	△368	△368
2019年9月30日残高	450	5,968	1,496	7,914	15,593

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2019年4月1日残高	5,845	5,845	21,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△495
中間純利益			127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△801	△801	△801
事業年度中の変動額合計	△801	△801	△1,169
2019年9月30日残高	5,044	5,044	20,638

前期 (自 2018 年 4 月 1 日 至 2019 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2018 年 4 月 1 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2019 年 3 月 31 日 残 高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
2018 年 4 月 1 日 残 高	450	5,968	1,975	8,393	16,073
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△819	△819	△819
当期純利益			708	708	708
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	—	—	△111	△111	△111
2019 年 3 月 31 日 残 高	450	5,968	1,864	8,282	15,962

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018 年 4 月 1 日 残 高	5,873	5,873	21,946
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△819
当期純利益			708
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△27	△27	△27
事業年度中の変動額合計	△27	△27	△138
2019 年 3 月 31 日 残 高	5,845	5,845	21,808

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における支給見積額を計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2020年3月期 中間決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
委託手数料	744	538	72.3	1,349
(株券)	(696)	(494)	(71.0)	(1,250)
(債券)	(0)	(0)	(131.9)	(0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	56.9	4
(株券)	(-)	(-)	(-)	(1)
(債券)	(1)	(1)	(56.9)	(3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	336	370	110.2	591
その他の受入手数料	167	163	97.4	326
合計	1,250	1,073	85.9	2,271

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	702	498	71.0	1,263
債券	3	2	70.9	5
受益証券	537	566	105.3	986
その他	7	7	96.0	15
合計	1,250	1,073	85.9	2,271

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前年中間期比 (%)	前期
株券	14	14	95.7	15
債券	1,871	1,529	81.7	3,389
その他	17	△14	—	18
合計	1,903	1,528	80.3	3,424

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前年中間期		当中間期		前年中間期比 (%)		前期	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	125	114,525	90	79,840	71.9	69.7	232	208,768
(自己)	(37)	(19,062)	(30)	(11,226)	(80.8)	(58.9)	(71)	(36,378)
(委託)	(87)	(95,463)	(59)	(68,613)	(68.2)	(71.9)	(161)	(172,389)
委託比率	70.2%	83.4%	66.6%	85.9%			69.5%	82.6%
東証シェア	0.027%	0.015%	0.024%	0.013%			0.026%	0.014%
1株当たり 委託手数料	7円91銭		8円25銭				7円72銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前年中間期	当中間期	前年中間期比(%)	前期
引 受 高	株 券 (株 数)	—	—	—	0.007
	〃 (金 額)	—	—	—	129
	債 券 (額面金額)	22,479	7,658	34.1	35,686
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	0.000	0.001	200.0	0.007
	〃 (金 額)	1	1	189.0	86
	債 券 (額面金額)	21,808	7,383	33.9	34,545
	受 益 証 券 (額面金額)	98,649	86,383	87.6	188,075
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	—

(注) ※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前年中間期末	当中間期末	前期末
基本的項目	資本合計 (A)	15,810	15,593	15,466
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,935	5,044	5,845
	金融商品取引責任準備金等	21	21	21
	一般貸倒引当金	—	—	—
	計 (B)	5,957	5,066	5,867
	控除資産 (C)	1,633	1,797	1,709
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	20,134	18,862	19,624
リスク相当額	市場リスク相当額	2,139	1,857	2,140
	取引先リスク相当額	215	173	168
	基礎的リスク相当額	1,329	1,264	1,310
	計 (E)	3,684	3,296	3,619
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	546.4%	572.2%	542.1%

6. 役職員数

(単位：人)

	前年中間期末	当中間期末	前期末
役 員	13	14	13
従 業 員 数	316	317	310

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。